

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上 場 会 社 名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7951

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理・財務部長

静岡県

氏 名 牧野 時久

TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	248,778	1.0	7,729	38.6	7,520	46.2
12年 9月中間期	251,268	-	12,596	-	13,969	-
13年 3月期	519,104		23,001		19,238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7,234	27.9	35.03	33.22
12年 9月中間期	10,028	-	48.56	45.56
13年 3月期	13,320		64.50	61.84

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 2,309百万円 12年 9月中間期 3,310百万円 13年 3月期 2,433百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 206,520,824株 12年 9月中間期 206,517,979株 13年 3月期 206,518,383株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	520,848	195,086	37.5	944.63
12年 9月中間期	515,862	186,892	36.2	904.97
13年 3月期	522,486	196,733	37.7	952.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 206,521,043株 12年 9月中間期 206,517,359株 13年 3月期 206,518,127株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	172	8,420	13,140	37,853
12年 9月中間期	15,015	2,418	17,001	32,721
13年 3月期	9,089	5,441	12,987	32,725

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 4社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

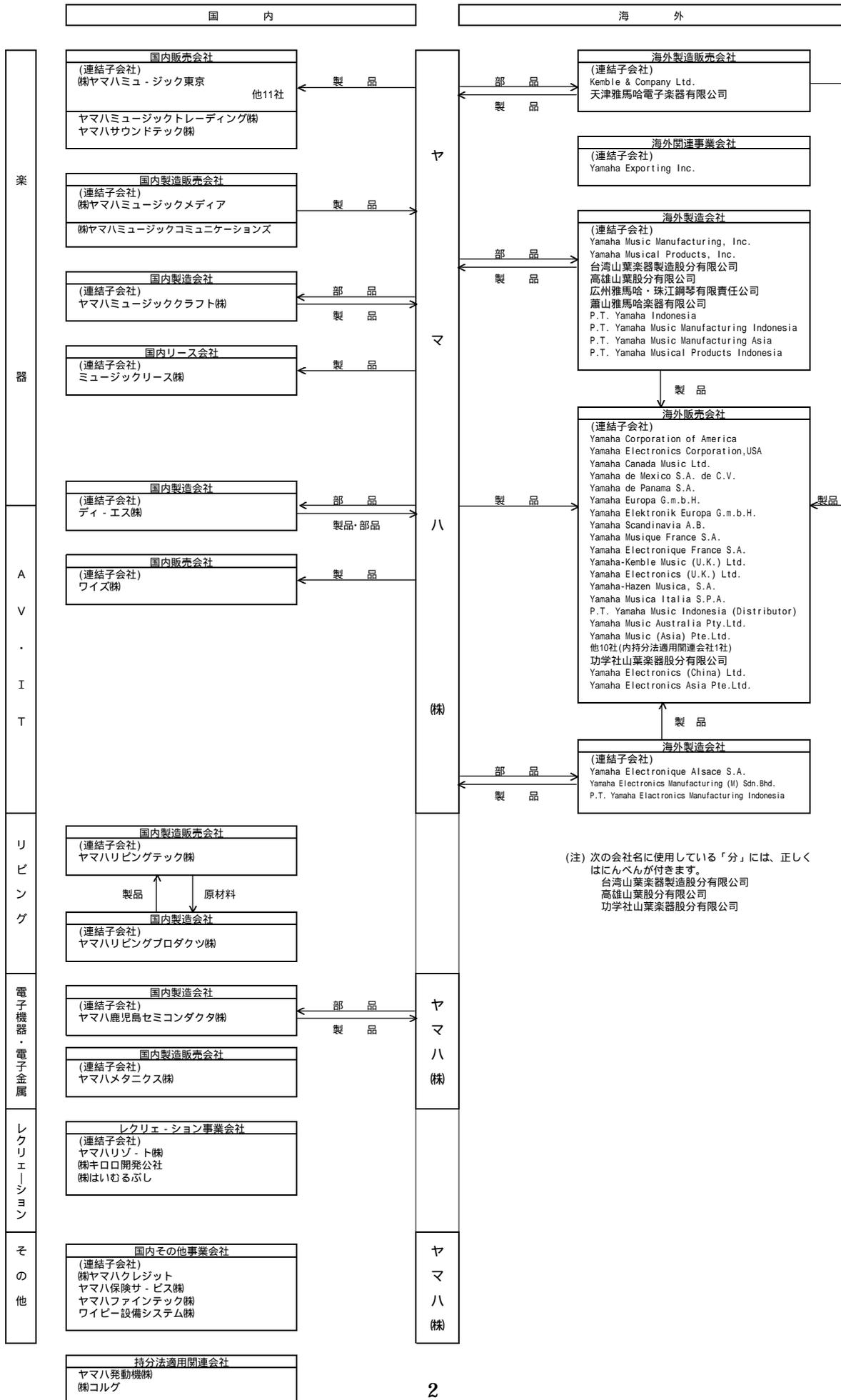
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	505,000	10,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 58銭

当社の企業集団は、当社、子会社 104 社及び関連会社 17 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 11 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd . Yamaha Europa G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、F A 機器、金型	ヤマハファインテック(株)

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



当社は、世界の人々とともに、新たな感動と豊かな文化を創り続ける企業として21世紀も成長を目指してまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新・激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品・サービスの開発・提供を行いお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、IT・ネットワーク化への対応、地球環境保全に積極的に取り組むことにより、中期経営計画で掲げた3つの目標「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大/ブランドを輝かす」の具現化に注力してまいります。

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

当社は、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1. ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、音楽制作市場での事業強化、中国市場政策推進、国内楽器販売組織の改革および成人需要拡大を図ります。AV・IT事業では、ホームシアター市場シェア拡大戦略の推進、AV・IT融合商品の開発、市場構造変化に対応したCD-R/RWドライブの新しいビジネスモデルへの転換、中国における生産、調達、販売の推進に取り組んでまいります。電子機器事業では、モバイル音源ビジネスの拡大、次世代モバイルへの対応およびポスト着メロビジネスを進めてまいります。コンテンツ事業では、コンテンツ配信ビジネスのグローバル化、アライアンスを含めヤマハのリソースを活かした関連ビジネスの拡大に努めます。メディア関連事業では、市場の活性化と新規ビジネスモデルの創出を追求してまいります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、地域重点戦略によるシェアの拡大、リフォーム需要への対応に努めます。レクリエーション事業では、各施設における運営子会社の軌道乗せと更なる構造改革の推進に取り組めます。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業、F A・金型事業では、I T関連市況の回復時期を睨みつつ、技術・製造面を中心として体質の強化を図ってまいります。自動車用内装部品事業では、商品競争力の強化と新規顧客の開拓を行います。

2. グループ連結経営を強化するため、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買調達・品質管理の推進、I T・デジタル化に対応した特許戦略・特許取得強化、グループ内部資金・事業インフラの効率的な運用、効果的な物流体制の確立、グループでの遵法経営の推進に努めます。

以上により、中長期的にはR O E 9%を目標といたします。

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資、住宅投資が減少し、個人消費も低水準で推移するなど、景気は一段と悪化しました。また、海外でも世界的な景気の減速傾向が顕著になる中、米国同時多発テロ事件により先行きの不透明感は更に増しました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「感動創生21」に基づき継続的成長へのチャレンジ、グループ連結経営の強化、企業価値の増大に向け着実に布石を打ってまいりました。

しかしながら、販売状況につきましては、予想を超える国内市況の低迷とI T関連分野における需要の冷え込みにより売上減少となったことから、当中間期の連結売上高は2,487億78百万円(前年同期比1.0%減少)となりました。このうち、国内売上高は1,483億72百万円(前年同期比3.5%減少)、海外売上高は1,004億6百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。

連結利益につきましては、経常利益は75億20百万円(前年同期比46.2%減少)となり、中間純利益は72億34百万円(前年同期比27.9%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

楽器は、海外では米国景気の減速など市況悪化が進んだものの為替の円安傾向もあり売上げは横這いとなりました。また、国内では長期化する市況の低迷から売上げは振るいませんでした。教室収入につきましては、音楽教室が、若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は幼児コースを軸にして在籍生徒数が増加し順調に売上げを伸ばしました。コンテンツ配信収入は、着信メロディーサービスが前期に引き続き更に拡大したことから大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は1,446億50百万円(前年同期比1.5%増加)、営業利益は38億45百万円(前年同期比58.1%減少)となりました。

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。また、ビデオプロジェクターを発売し、映像ビジネスへの参入を果たしました。情報通信機器につきましては、I S D Nルーターは引き続き好調に推移したものの、I T関連不況のもと、C D - R / R Wドライブは低価格化の影響で売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は4 1 5 億7 3 百万円（前年同期比2 . 2 %減少）、営業利益は1 1 億9 8 百万円（前年同期比1 3 7 . 5 %増加）となりました。

昨年来の住宅着工戸数減少と価格競争の激化による厳しい市場環境の中で、売上げは微減となりましたが、損益面につきましては生産効率の向上などにより前期に続き改善しました。

以上により、当事業の売上高は2 3 7 億9 5 百万円（前年同期比1 . 7 %減少）、営業利益は1 0 億7 百万円（前年同期比5 3 . 6 %増加）となりました。

半導体につきましては、携帯電話用音源L S Iは大幅に伸長したものの、その他の商品が市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。

電子金属材料では、半導体の需要低迷によりニッケル系・銅系リードフレーム材料が苦戦しました。

以上により、当事業の売上高は1 8 3 億7 0 百万円（前年同期比1 7 . 1 %減少）、営業利益は2 6 億1 5 百万円（前年同期比2 1 . 0 %減少）となりました。

国内の観光業界が全般的に低迷する中で、集客数の増加が売上げ単価の低下を補ったことから売上げは堅調に推移しました。また、業務の効率化を進め損益面の改善を図りました。

以上により、当事業の売上高は1 0 7 億5 6 百万円（前年同期比3 . 5 %増加）、営業損失は8 億3 百万円（前年同期は営業損失1 0 億9 4 百万円）となりました。

ゴルフ用品は振るわず、F A・金型事業でも売上減少となりましたが、自動車用内装部品が順調に売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は9 6 億3 1 百万円（前年同期比2 . 1 %増加）、営業損失は9 4 百万円（前年同期は営業利益4 0 百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1 , 5 6 3 億7 2 百万円（前年同期比4 . 0 %減少）、営業利益7 1 億2 6 百万円（前年同期比2 1 . 5 %減少）、北米は売上高4 2 2 億2 2 百万円（前年同期比3 . 1 %増加）、営業利益は1 3 億4 9 百万円（前年同期比5 7 . 0 %減少）、欧州は、売上高は3 3 7 億7 4 百万円（前年同期比1 . 3 %増加）、営業損失は2 億6 0 百万円（前年同期は営業損失1 億7 6 百万円）、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は1 6 4 億8 百万円（前年同期比1 6 . 5 %増加）、営業利益は1 8 億8 5 百万円（前年同期比3 2 . 7 %増加）となりました。

通期の業績予想につきましては、国内市況回復の兆しが見えないことに加え、米国経済の減速などから事業環境の改善が期待できず、重ねてテロによる影響も懸念される状況となっております。また、売上げ減少により在庫が増加したため、在庫削減を進めることによる損益の悪化が見込まれます。以上により、平成14年3月期は連結売上高5,050億円(前期比2.7%減少)、連結経常利益100億円(前期比48.0%減少)、連結当期純利益90億円(前期比32.4%減少)を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成13.9.30)	(平成12.9.30)	(平成13.3.31)		(平成13.9.30)	(平成12.9.30)	(平成13.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	38,181	32,844	32,885	1.支払手形及び買掛金	42,129	51,379	48,924
2.受取手形及び売掛金	82,307	84,363	88,466	2.短期借入金	71,997	61,334	58,349
3.有価証券	1,134	1,138	1,349	3.一年以内返済の長期借入金	9,127	6,590	10,160
4.棚卸資産	104,485	92,225	97,664	4.未払費用及び未払金	37,029	37,580	40,888
5.繰延税金資産	10,071	9,947	9,201	5.諸引当金	3,537	2,820	3,234
6.その他	4,597	4,280	5,094	6.その他	10,351	12,989	13,814
7.貸倒引当金	2,713	2,857	2,788	流動負債合計	174,173	172,694	175,371
流動資産合計	238,062	221,942	231,872	固定負債			
固定資産				1.転換社債	24,317	24,317	24,317
(1)有形固定資産				2.長期借入金	14,242	14,183	10,478
1.建物及び構築物	78,496	78,732	77,617	3.退職給付引当金	65,163	69,736	67,250
2.機械装置及び運搬具	23,611	24,042	23,664	4.役員退職慰労引当金	780	728	792
3.工具器具備品	13,487	10,641	10,852	5.長期預り金	39,858	41,052	40,592
4.土地	49,034	48,523	48,619	6.その他	3,160	3,132	3,231
5.建設仮勘定	2,124	1,926	2,363	固定負債合計	147,522	153,150	146,662
有形固定資産合計	166,754	163,866	163,117	負債合計	321,696	325,845	322,034
(2)無形固定資産	1,244	1,080	1,047	(少 数 株 主 持 分)			
(3)投資その他の資産				少数株主持分	4,065	3,124	3,718
1.投資有価証券	76,758	85,103	84,980	(資 本 の 部)			
2.繰延税金資産	28,107	30,320	28,876	資本金	28,533	28,533	28,533
3.その他	10,974	14,703	13,678	資本準備金	26,924	26,924	26,924
4.貸倒引当金	1,054	1,153	1,086	再評価差額金	8,118	8,301	8,269
投資その他の資産合計	114,786	128,973	126,449	連結剰余金	175,974	168,289	170,496
固定資産合計	282,785	293,920	290,614	その他有価証券評価差額金	6,802	354	308
				為替換算調整勘定	37,659	45,505	37,794
					195,089	186,898	196,739
				自己株式	2	5	5
				資本合計	195,086	186,892	196,733
資 産 合 計	520,848	515,862	522,486	負債、少数株主持分 及び資本合計	520,848	515,862	522,486

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	248,778	100.0	251,268	100.0	519,104	100.0
売上原価	166,170	66.8	165,760	66.0	346,419	66.7
売上総利益	82,608	33.2	85,507	34.0	172,684	33.3
延払未実現利益	117		59		219	
合計売上総利益	82,725	33.2	85,567	34.0	172,904	33.3
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	1,258		1,177		2,542	
2. 運送費	5,951		5,797		11,848	
3. 広告費及び販売促進費	10,875		10,167		22,052	
4. 諸引当金繰入額	3,538		3,033		7,271	
5. 人件費	30,270		29,401		58,131	
6. 地代家賃	2,503		2,405		4,953	
7. 減価償却費	2,816		3,347		6,712	
8. その他	17,781		17,640		36,388	
販売費及び一般管理費合計	74,995	30.1	72,970	29.0	149,902	28.9
営業利益	7,729	3.1	12,596	5.0	23,001	4.4
営業外収益						
1. 受取利息	267		282		579	
2. 受取配当金	213		350		558	
3. 持分法による投資利益	2,309		3,310		2,434	
4. その他	848		1,061		1,761	
営業外収益合計	3,638	1.4	5,004	2.0	5,333	1.0
営業外費用						
1. 支払利息	1,493		1,303		3,014	
2. 売上割引	2,043		2,010		4,391	
3. 持分法による投資損失	-		-		0	
4. その他	310		318		1,691	
営業外費用合計	3,847	1.5	3,632	1.4	9,097	1.7
経常利益	7,520	3.0	13,969	5.6	19,238	3.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	22		3,420		5,795	
2. 諸引当金戻入額	100		191		381	
3. 投資有価証券売却益	1,479		1,933		3,152	
特別利益合計	1,602	0.6	5,544	2.2	9,329	1.8
特別損失						
1. 固定資産除却損	448		383		1,709	
2. 投資有価証券評価損	249		210		513	
3. 関係会社株式評価損	211		-		-	
4. ゴルフ会員権評価損	-		20		32	
5. 退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		2,820		2,820	
特別損失合計	908	0.3	3,433	1.4	5,075	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	8,214	3.3	16,080	6.4	23,491	4.5
法人税、住民税及び事業税	560	0.2	1,586	0.6	2,900	0.5
法人税等調整額	259	0.1	4,332	1.8	6,826	1.3
少数株主利益	160	0.1	133	0.0	444	0.1
中間(当期)純利益	7,234	2.9	10,028	4.0	13,320	2.6

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前中間期 (平成12.4.1～平成12.9.30)		前 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
	連結剰余金期首残高		170,496		157,962	
連結剰余金増加高						
1. 連結会社増減に伴う増加高	474		957		957	
2. 再評価差額金取崩高	151	625	30	988	62	1,019
連結剰余金減少高						
1. 連結会社増減に伴う減少高	607		23		23	
2. 持分変動に伴う減少高	946		45		542	
3. 配当金	826		619		1,239	
4. 役員賞与金	1	2,381	1	689	1	1,806
中間(当期)純利益		7,234		10,028		13,320
連結剰余金中間期末(期末)残高		175,974		168,289		170,496

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13.4.1～ 平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1～ 平成12.9.30)	前 期 (平成12.4.1～ 平成13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	8,214	16,080	23,491
2. 減価償却費	9,517	8,798	17,310
3. 連結調整勘定償却額	70	69	138
4. 貸倒引当金の増減額	236	182	126
5. 投資有価証券評価損	249	210	513
6. 関係会社株式評価損	211	-	-
7. ゴルフ会員権評価損	-	20	32
8. 退職給付引当金の増減額	2,070	1,424	957
9. 受取利息及び受取配当金	480	633	1,137
10. 支払利息	1,493	1,303	3,014
11. 為替差損又は為替差益()	6	169	879
12. 持分法による投資損益	2,309	3,310	2,433
13. 投資有価証券売却益	1,479	1,933	3,152
14. 固定資産売却益	22	3,420	5,795
15. 固定資産除却損	448	383	1,709
16. 売上債権の増減額	7,801	8,357	8,058
17. 棚卸資産の増減額	5,659	15,056	14,863
18. 仕入債務の増減額	9,514	1,325	5,669
19. 従業員預り金の減少額	-	8,378	8,381
20. その他	3,821	1,225	684
小計	2,419	12,885	4,170
21. 利息及び配当金の受取額	524	624	1,113
22. 利息の支払額	1,461	1,397	2,938
23. 法人税等の支払額	1,654	1,356	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	15,015	9,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	9,362	7,883	15,082
2. 有形固定資産の売却による収入	208	6,196	9,137
3. 投資有価証券の取得による支出	818	3,102	3,546
4. 投資有価証券の売却による収入	1,549	2,076	3,381
5. 貸付けによる支出	637	134	255
6. 貸付金の回収による収入	636	425	905
7. その他	1	4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,420	2,418	5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	12,222	18,340	13,534
2. 長期借入れによる収入	6,688	8,364	8,112
3. 長期借入金の返済による支出	4,471	8,860	7,197
4. 配当金の支払額	826	619	1,239
5. 少数株主への配当金支払額	463	242	242
6. 少数株主に対する株式の発行による収入	-	22	22
7. その他	8	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,140	17,001	12,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	229	887
現金及び現金同等物の増減額	4,103	660	656
現金及び現金同等物期首残高	32,725	33,632	33,632
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,025	351	351
連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	602	602
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	37,853	32,721	32,725

1. 連結の範囲

連結子会社 76 社

当中間連結会計期間より、新たに国内子会社 4 社と海外子会社 3 社の計 7 社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社 4 社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他 2 社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、以下の 21 社を除いてすべて、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia

P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)

P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia

P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia

P.T.Yamaha Musical Products Indonesia

P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia

Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.

Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.

天津雅馬哈電子樂器有限公司

広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司

蕭山雅馬哈樂器有限公司

Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他 9 社

上記 21 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成 13 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 13 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ．ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 6,802 百万円、繰延税金負債 7 百万円を計上しております。尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計期間より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金を含んでおります。

	当中間期 (平成13.9.30)	前中間期 (平成12.9.30)	前期 (平成13.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	221,095 百万円	206,107 百万円	210,744 百万円
2. 担保提供資産			
現金及び預金のうち	30 百万円	30 百万円	30 百万円
有価証券のうち	739 百万円	889 百万円	1,149 百万円
有形固定資産のうち	16,662 百万円	16,208 百万円	16,316 百万円
投資その他の資産のうち	1,807 百万円	1,789 百万円	1,449 百万円
計	19,239 百万円	18,927 百万円	18,945 百万円
3. 保証債務	50 百万円	168 百万円	229 百万円
4. 輸出受取手形割引高	1,270 百万円	1,506 百万円	1,404 百万円
5. 中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形の処理			
中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）は金融機関の休日であった為、中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	2,532 百万円	1,828 百万円	2,328 百万円
支払手形	974 百万円	925 百万円	1,187 百万円

	当中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1 ~ 平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)
1. 諸引当金繰入額の主なもの			
貸倒引当金繰入額	44 百万円	192 百万円	72 百万円
退職給付引当金繰入額	2,261 百万円	1,620 百万円	4,354 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	74 百万円	176 百万円	234 百万円

	当中間期 (平成13.4.1～ 平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1～ 平成12.9.30)	前 期 (平成12.4.1～ 平成13.3.31)
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)			
残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照 表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	38,181 百万円	32,844 百万円	32,885 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	327 百万円	122 百万円	160 百万円
現金及び現金同等物	37,853 百万円	32,721 百万円	32,725 百万円

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(平成13.4.1～平成13.9.30)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	144,650	41,573	23,795	18,370	10,756	9,631	248,778		248,778
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高				1,421			1,421	1,421	
計	144,650	41,573	23,795	19,792	10,756	9,631	250,200	1,421	248,778
営業費用	140,804	40,374	22,788	17,176	11,600	9,726	242,470	1,421	241,048
営業利益	3,845	1,198	1,007	2,615	843	94	7,729		7,729

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前中間期(平成12.4.1～平成12.9.30)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	142,551	42,519	24,209	22,159	10,393	9,435	251,268		251,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			892	2,375			3,268	3,268	
計	142,551	42,519	25,102	24,535	10,393	9,435	254,536	3,268	251,268
営業費用	133,369	42,014	24,446	21,225	11,488	9,395	241,940	3,268	238,671
営業利益	9,181	504	655	3,309	1,094	40	12,596		12,596

(単位：百万円)

	前期(平成12.4.1～平成13.3.31)								
	楽器	AV・IT	リビング	電子機器 電子金属	レクリエー ション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	284,901	100,197	46,944	43,221	21,771	22,067	519,104		519,104
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			1,661	3,803			5,464	5,464	
計	284,901	100,197	48,605	47,025	21,771	22,067	524,569	5,464	519,104
営業費用	272,610	96,293	47,712	40,371	23,055	21,524	501,567	5,464	496,102
営業利益	12,290	3,904	892	6,654	1,283	543	23,001		23,001

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,372	42,222	33,774	16,408	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,185	562	267	34,867	114,883	114,883	
計	235,558	42,784	34,042	51,275	363,662	114,883	248,778
営業費用	228,432	41,434	34,303	49,390	353,561	112,512	241,048
営業利益	7,126	1,349	260	1,885	10,100	2,370	7,729

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成12.4.1 ~ 平成12.9.30)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,859	40,962	33,355	14,090	251,268		251,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,981	1,000	261	25,618	107,861	107,861	
計	243,840	41,963	33,617	39,708	359,129	107,861	251,268
営業費用	234,768	38,825	33,793	38,287	345,675	107,003	238,671
営業利益	9,072	3,137	176	1,421	13,454	857	12,596

(単位：百万円)

	前期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	327,414	89,546	72,719	29,423	519,104		519,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,541	1,630	603	65,043	217,819	217,819	
計	477,956	91,177	73,323	94,466	736,924	217,819	519,104
営業費用	464,552	85,421	71,975	91,434	713,384	217,281	496,102
営業利益	13,404	5,755	1,348	3,032	23,539	538	23,001

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	43,019	33,872	23,514	100,406
連結売上高				248,778
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	13.6%	9.5%	40.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前中間期 (平成12.4.1 ~ 平成12.9.30)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	42,233	33,464	21,789	97,487
連結売上高				251,268
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	13.3%	8.7%	38.8%

(単位：百万円)

	前期 (平成12.4.1 ~ 平成13.3.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	91,720	72,957	45,886	210,565
連結売上高				519,104
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	14.1%	8.8%	40.6%

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)			前中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)			前期 (平成12.4.1~平成13.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	4,202	1,032	5,234	5,944	889	6,833	5,505	1,066	6,572
減価償却累計額相当額	2,630	699	3,330	3,275	630	3,905	3,112	706	3,819
中間期末(期末)残高相当額	1,571	333	1,904	2,669	259	2,928	2,393	359	2,752

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1~平成13.3.31)
1年以内	941	1,264	1,218
1年超	963	1,663	1,534
合計	1,904	2,928	2,752

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1~平成13.3.31)
支払リース料	555	700	1,473
減価償却費相当額	555	700	1,473

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1~平成12.9.30)	前期 (平成12.4.1~平成13.3.31)
1年以内	314	261	350
1年超	386	300	304
合計	700	562	655

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成13.4.1～平成13.9.30)	(平成12.4.1～平成12.9.30)	(平成12.4.1～平成13.3.31)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,009	-	-
減価償却累計額	3,326	-	-
中間期末残高	1,682	-	-

2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成13.4.1～平成13.9.30)	(平成12.4.1～平成12.9.30)	(平成12.4.1～平成13.3.31)
1年以内	1,005	-	-
1年超	1,941	-	-
合計	2,947	-	-

尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(平成13.4.1～平成13.9.30)	(平成12.4.1～平成12.9.30)	(平成12.4.1～平成13.3.31)
受取リース料	579	-	-
減価償却費	387	-	-

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 13. 9 .30)			前中間期 (平成 12. 9 .30)			前期 (平成 13. 3 .31)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・地方債等	69	71	1	9	9	0	69	71	1
2. 社債	2,032	2,055	23	2,081	2,098	17	2,281	2,310	28
3. その他	1,850	1,883	32	2,440	2,457	17	2,050	2,081	30
合計	3,952	4,010	57	4,531	4,566	34	4,402	4,462	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間期 (平成 13. 9 .30)

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	34,541	27,822	6,718
2. 債券			
社債	43	51	7
3. その他	49	45	4
合計	34,634	27,918	6,715

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 13. 9 .30)	前中間期 (平成 12. 9 .30)	前期 (平成 13. 3 .31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買 株式を除く)	795	1,011	934

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。